

この国が縮む前に

わずか10年で外国人が10倍に増えた地方の小規模自治体の事情

奥山はるな 国本愛 社会 | 速報

毎日新聞 | 2023/10/24 05:30 (最終更新 10/24 10:31)

有料記事 2017文字

住民登録する外国人が10年前と比べ、2倍以上かつ100人以上増えた市区町村は280に上り、全体の16%を占めることが毎日新聞の集計で判明した。地方の自治体でも地場産業の維持は外国人頼みの状況が改めて浮き彫りになった。香川県琴平町や北海道東川町など10倍前後に急増した自治体のこの10年の推移をたどる。

新型コロナウイルスが5類に移行し、初めての夏を迎えた全国の観光地はにぎわっていた。

「こんぴらさん」で知られる金刀比羅宮（ことひらぐう）があり、観光を主要産業とする琴平町も同様だ。町の人口は約8000人だが、住民基本台帳調査によれば10年前に17人だった外国人は今年1月時点で194人（11・4倍）と大幅に増えている。

急増した背景には、コロナ下で解雇した日本人従業員は他業種に移り、他産業より賃金が低い宿泊業にはコロナ後も戻っていない事情がある。日本人従業員に代わり、外国人の雇用が増えている。ベトナム人の技能実習生らが客室清掃などを担う。

客室清掃業の40代男性は「今や外国人なしに旅館やホテルは回らん」とため息をつく。

外国人増加幅が大きい市町村

近くの香川県丸亀市のホテルでは、客がチェックアウトした直後から、青いポロシャツを着たベトナム人の女性2人組が手際よくシーツを広げていた。2年前に来日したハンさん（27）は「ベトナムに2人の子どもがいる。お金のため夫と日本に来た」と日本語で答えた。

彼女らを雇う清掃会社「タナカフロア」（香川県多度津町）が、技能実習生の受け入れを始めたのは5年前。この日、出勤した13人のうち日本人は4人。残りはベトナムとインドネシアの技能実習生5人、フィリピン人の正社員1人、ペルー人のパート3人だ。宮崎弘道専務は「外国人は働きぶりが一生懸命。いきなり休むとか、パツといなくなったりせん」と信頼を寄せる。

日本一の酪農王国・北海道十勝地方の北部に位置する上士幌町でも地場産業を支えるのは外国人だ。人口5000人足らずの町で外国人は10年で約5倍に増え、約200人が暮らす。

酪農業の男性は「日本人を雇用したくても、いわゆる3K（きつい、汚い、危険）職場なので人集めに苦労している」と吐露する。

求人サイトに3カ月募集を出しても応募ゼロは珍しくないが、外国人であれば仲介業者がすぐに集めてくれる。主に特定技能や技能実習で来日するベトナムや中国のアジア系外国人だ。

早朝から牛の乳搾りなど牧場内での勤務が多く、寮で生活しており、町で見かける機会はほとんどない。

介護業界も外国人が不可欠な存在になっている。10年で外国人が9・9倍に増えた北海道東川町は、2018年に周辺自治体などと「外国人介護福祉人材育成支援協議会」を発足させた。

町内の旭川福祉専門学校で外国人が介護福祉士の資格を取得するのを後押しする。協議会から2年間の授業料や生活費に充てる奨学金約500万円を支給し、資格取得後は参加自治体などの介護施設で5年間働けば返済不要だ。約60人が日本の高齢者を介護している。

学校関係者は「道北エリアの人口は60万弱だが、介護福祉士を養成しているのは主にうちだけ。日本人の入学希望者が集まらず、今は外国人がいないと定員に届かない。施設はあるのに職員が不足し高齢者が入所できないので、外国人が救世主だ」と明かす。

ただ、人材獲得競争は国際的には厳しい。円安の影響もあり、近年は賃金の高い欧米や韓国、台湾などに人材が流れている。

フィリピンなどで介護人材を養成する教育・人材紹介会社「ONODERA USER RUN（オノデラユーザーラン）」（東京都）の加藤順社長は「給与だけなら米国やドバイなどは日本の2〜3倍。まだ日本が選ばれているのは治安の良さや日本文化が好きな若者がいるから」と明かす。

同社では18〜25歳の若者に日本語や介護スキルを無償で教え、全国の介護施設に紹介する。外国人介護士を不安視する施設もあったが、大家族で育ち高齢者との向き合い方が上手な若者も多く、評判は上々だという。

ただ、長く働いてもらうためには定期的に食事会を開いて交流を深める努力も不可欠だという。加藤氏は「外国人は単なる人手不足の穴埋めではない。共に日本で生きて働く仲間だと思ってほしい」と説明する。【奥山はるな、国本愛】

技能実習と特定技能

いずれも外国人の在留資格。政府の有識者会議は今年4月、技能実習を見直し、新たな制度を創設して特定技能と一体的に運用するよう求めた。技能実習は途上国からの外国人が最長5年、日本で働きながら技能を習得する制度で、1993年に創設。2023年6月末時点で約36万人いる。特定技能は人手不足が深刻な特定の産業分野に即戦力の外国人労働者を受け入れるため、19年に設けられた制度。23年6月末現在、1号は約17万3000人、2号は12人。

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。

画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.